

芦北町財政事情の公表

町民のみなさまに町財政についてご理解を深めていただくため「地方自治法第243条の3第1項」及び「芦北町財政事情の公表に関する条例」に基づいて、財政事情の公表を年2回行っています。今回は、平成30年度下半期における補正予算の内容と平成30年度予算の執行状況、基金・財産、町債の状況について、あらましをお知らせします。

第1 平成30年度下半期の補正予算の状況

平成30年度下半期には、一般会計で3回、介護保険事業特別会計で2回、国民健康保険事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、町有温泉事業特別会計で1回の補正を行いました。
一般会計に関する補正では、各小中学校特別教室への空調設備設置に伴う工事費のほか、道路や橋りょうの工事費、ふるさと応援寄附金の増額による基金積立てなどを措置しました。
特別会計に関する補正では、介護保険事業の介護サービス給付費が主な内容となっています。
会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名			9月末までの予算額	下半期補正予算額	計
一 般 会 計			9,996,334	442,083	10,438,417
特別会計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,020,507	14,722	3,035,229
		直診勘定	26,000	0	26,000
	介護保険事業特別会計		2,346,672	36,856	2,383,528
	農業集落排水事業特別会計		219,000	0	219,000
	生活排水処理事業特別会計		56,000	312	56,312
	町有温泉事業特別会計		105,602	520	106,122
	奨学資金貸付事業特別会計		29,000	0	29,000
	後期高齢者医療事業特別会計		285,000	0	285,000
	小 計		6,087,781	52,410	6,140,191
	合 計			16,084,115	494,493

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成30年12月11日議決（第5号補正：補正額 108,438）

①歳入補正

特別交付税	22,151
ふるさと応援寄附金	20,000
林業用施設災害復旧費補助金	13,417
ふるさと応援寄附金基金繰入金	10,558
普通交付税	10,292
農村地域防災減災事業補助金	9,720
農林水産施設災害復旧債	5,100
無線システム普及支援事業費等補助金	4,827
県議会議員選挙費委託金	3,774
農業用施設災害復旧費補助金	2,970

②歳出補正

ふるさと応援寄附金基金積立金	20,000
林道施設災害復旧工事	19,168
土地購入費	12,900
公衆無線LAN環境整備工事	10,963
ふるさと応援寄附金経費	10,558
ため池ハザードマップ作成業務委託料	9,720
マイクロバス購入費	7,875
各小中学校施設修繕料	5,810
県議会議員選挙費	3,774
御立岬公園送水ポンプ取替工事	3,705
小中学校スクールバス等運転業務委託料	△ 2,085

電子黒板借上料

△ 3,725

職員給等

△ 13,899

③繰越明許費補正

(単位：千円)

繰越する事業名	金 額
ため池ハザードマップ作成事業	9,720
林道施設災害復旧事業	19,168

④地方債補正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林水産施設災害復旧事業	5,100	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。

(2)平成30年12月11日議決(第6号補正：補正額 350)

①歳入補正

全国町村会総合賠償補償保険金

350

②歳出補正

賠償金

350

(3)平成31年3月4日議決(第7号補正：補正額 333,295)

①歳入補正

法人町民税現年課税分

81,238

学校教育施設整備事業債

57,500

町有施設整備基金繰入金

50,000

社会資本整備総合交付金(射場芦北線改良工事)

41,211

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金

31,891

広域負担金過年度分返還金

22,370

障害者自立支援給付費等負担金

12,588

ふるさと応援寄附金

10,000

立木売却収入

9,861

特別交付税

9,213

臨時財政対策債

△ 9,198

生涯学習施設整備事業債

△ 21,400

②歳出補正

各小中学校空調設備設置事業

146,050

町道射場芦北線道路改良事業

98,000

自立支援給付費等扶助費

25,177

橋りょう維持補修事業

14,600

町道海路上原線災害防除事業

14,000

ふるさと応援寄附金基金積立金

10,000

急傾斜地崩壊対策事業費負担金

9,052

障害児通所給付費扶助費

4,678

ふるさと応援寄附金事業

4,000

老人保護措置費委託料

3,854

プレミアム付商品券事業

2,409

港湾整備(交付金)事業負担金

△ 3,150

③繰越明許費補正
(追加)

繰越する事業名	金 額
プレミアム付商品券事業	2,409
木造住宅建築支援事業	8,233
道路新設改良事業	276,076
道路災害防除事業	14,110
危険ブロック塀等安全確保支援事業	400
橋りょう維持補修事業	56,071
土砂災害危険住宅移転促進事業	3,000
がけ地近接等危険住宅移転事業	802
小学校空調設備設置事業	81,476
中学校空調設備設置事業	64,574
総合コミュニティセンター整備事業	26,990
農業用施設災害復旧事業	3,942
公共土木施設災害復旧事業	30,101

④債務負担行為補正
(追加)

事 項	期 間	限度額
ふれあいツクールバス運行业務委託料	平成31年度	23,359
平成30年度芦北町設備投資資金利子補給補助金	平成31年度から 平成35年度まで	56

⑤地方債補正
(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
臨時財政対策債	260,000	250,802	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
学校教育施設整備事業	8,900	66,400			

(廃止)

起債の目的	限 度 額	
	補正前	補正後
生涯学習施設整備事業	21,400	—

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正

（単位：千円）

（1）平成30年12月11日議決（第2号補正：補正額 14,722）

①歳入補正

特別調整交付金	270
職員給与費等繰入金	1,269
前年度繰越金	13,183

②歳出補正

療養給付費	3,546
高額療養費	9,637
職員給等	1,269

3 介護保険事業特別会計の主な補正

（単位：千円）

（1）平成30年12月11日議決（第2号補正：補正額 300）

①歳入補正

事務費繰入金	354
前年度繰越金	81
職員給与費等繰入金	△ 735

②歳出補正

介護保険指定事業者等管理システム導入作業委託料等	354
高額介護予防サービス費負担金	81
職員給等	△ 735

（2）平成31年3月4日議決（第3号補正：補正額 37,156）

①歳入補正

保険者機能強化推進交付金	3,306
前年度繰越金	33,850

②歳出補正

居宅介護サービス給付費	35,419
居宅介護サービス計画給付費	1,737

4 生活排水処理事業特別会計の主な補正

（単位：千円）

（1）平成30年12月11日議決（第1号補正：補正額 312）

①歳入補正

一般会計繰入金	312
---------	-----

②歳出補正

職員給等	312
------	-----

5 町有温泉事業特別会計の主な補正

（単位：千円）

（1）平成30年12月11日議決（第2号補正：補正額 520）

①歳入補正

一般会計繰入金	520
---------	-----

②歳出補正

職員給等	520
------	-----

第2 平成30年度の予算執行状況

平成30年度の会計別執行状況は、以下のとおりです。（平成31年3月31日現在）

1 一般会計（平成29年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,840,446,000	16.9%	1,811,258,187	20.0%	98.4%
地方譲与税	97,000,000	0.9%	97,144,000	1.1%	100.1%
利子割交付金	1,500,000	0.0%	2,016,000	0.0%	134.4%
配当割交付金	2,600,000	0.0%	3,897,000	0.0%	149.9%
株式等譲渡所得割交付金	1,900,000	0.0%	3,044,000	0.0%	160.2%
地方消費税交付金	292,000,000	2.7%	315,623,000	3.5%	108.1%
自動車取得税交付金	17,000,000	0.2%	22,968,000	0.2%	135.1%
地方特例交付金	4,255,000	0.0%	5,430,000	0.1%	127.6%
地方交付税	3,672,869,000	33.8%	3,906,126,000	43.2%	106.4%
交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.0%	850,000	0.0%	65.4%
分担金及び負担金	96,334,000	0.9%	88,698,571	1.0%	92.1%
使用料及び手数料	263,509,000	2.4%	236,448,185	2.6%	89.7%
国庫支出金	1,342,278,000	12.3%	1,083,380,572	12.0%	80.7%
県支出金	723,548,000	6.7%	422,539,051	4.7%	58.4%
財産収入	121,710,000	1.1%	133,354,529	1.5%	109.6%
寄附金	103,001,000	1.0%	100,606,087	1.1%	97.7%
繰入金	741,787,000	6.8%	6,930,754	0.1%	0.9%
繰越金	397,980,000	3.7%	397,980,229	4.4%	100.0%
諸収入	82,443,000	0.8%	76,295,886	0.8%	92.5%
町債	1,067,602,000	9.8%	332,102,000	3.7%	31.1%
合 計	10,871,062,000	100.0%	9,046,692,051	100.0%	83.2%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	121,462,000	1.1%	118,547,230	1.4%	97.6%
総務費	1,572,637,000	14.5%	1,118,790,457	13.3%	71.1%
民生費	3,090,130,000	28.4%	2,504,191,984	29.7%	81.0%
衛生費	1,082,451,000	10.0%	834,202,251	9.9%	77.1%
農林水産業費	591,126,000	5.4%	488,659,506	5.8%	82.7%
商工費	486,760,000	4.5%	392,399,912	4.7%	80.6%
土木費	1,169,663,000	10.8%	711,801,959	8.4%	60.9%
消防費	532,372,000	4.9%	514,993,666	6.1%	96.7%
教育費	1,100,819,000	10.1%	780,710,144	9.3%	70.9%
災害復旧費	105,002,000	1.0%	35,888,434	0.4%	34.2%
公債費	1,014,945,000	9.3%	922,421,795	11.0%	90.9%
予備費	3,695,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,871,062,000	100.0%	8,422,607,338	100.0%	77.5%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,035,229,000	49.4%	3,109,370,725	54.9%	102.4%
	直診勘定	26,000,000	0.4%	14,833,891	0.3%	57.1%
介護保険事業特別会計		2,383,528,000	38.8%	2,122,288,005	37.5%	89.0%
農業集落排水事業特別会計		219,000,000	3.6%	62,599,343	1.1%	28.6%
生活排水処理事業特別会計		56,312,000	0.9%	33,666,186	0.6%	59.8%
町有温泉事業特別会計		106,122,000	1.7%	36,037,505	0.6%	34.0%
奨学資金貸付事業特別会計		29,000,000	0.5%	15,440,302	0.3%	53.2%
後期高齢者医療事業特別会計		285,000,000	4.7%	267,184,039	4.7%	93.7%
合 計		6,140,191,000	100.0%	5,661,419,996	100.0%	92.2%

歳 出

(単位：円)

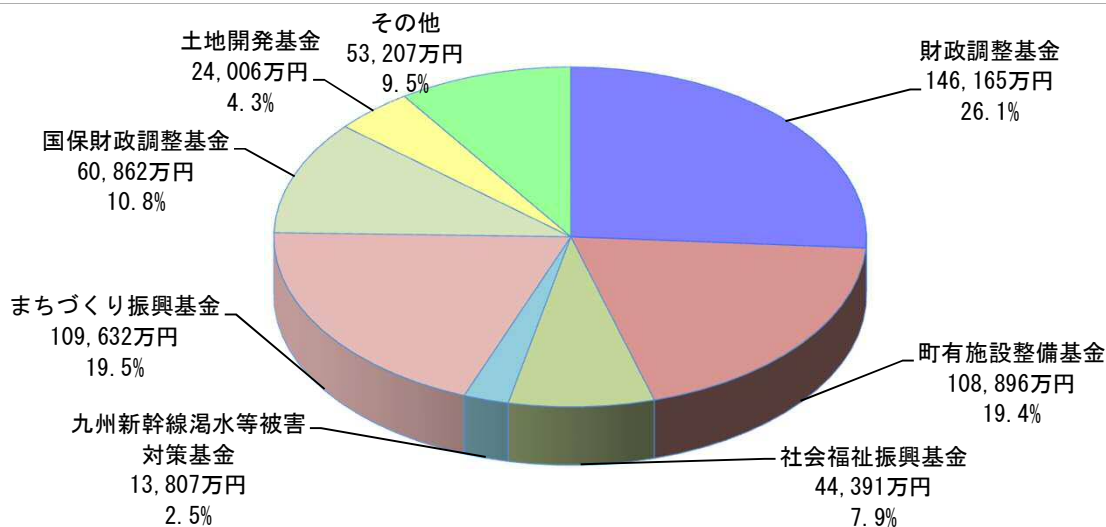
会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,035,229,000	49.4%	2,918,631,288	52.1%	96.2%
	直診勘定	26,000,000	0.4%	20,624,338	0.4%	79.3%
介護保険事業特別会計		2,383,528,000	38.8%	2,067,310,697	36.9%	86.7%
農業集落排水事業特別会計		219,000,000	3.6%	194,637,339	3.5%	88.9%
生活排水処理事業特別会計		56,312,000	0.9%	49,618,258	0.9%	88.1%
町有温泉事業特別会計		106,122,000	1.7%	85,339,127	1.5%	80.4%
奨学資金貸付事業特別会計		29,000,000	0.5%	22,440,000	0.4%	77.4%
後期高齢者医療事業特別会計		285,000,000	4.7%	239,426,519	4.3%	84.0%
合 計		6,140,191,000	100.0%	5,598,027,566	100.0%	91.2%

第3 基金・財産の状況

1 基金の状況

基金は、貯金と同じ役割をもっています。特定目的のために資金を積み立てたり定額の資金を運用したりするために設けられるものです。特に財政調整基金は、災害や大規模な事業、一時的に多額の財政需要がある場合の財源に充てます。

基金の目的別現在高(平成30年度末予定額) 56億966万円



2 町有財産の状況

区分	金額・面積
建物	14.9ha
土地及び山林	1012.6
証券その他の権利	3億2,286万円

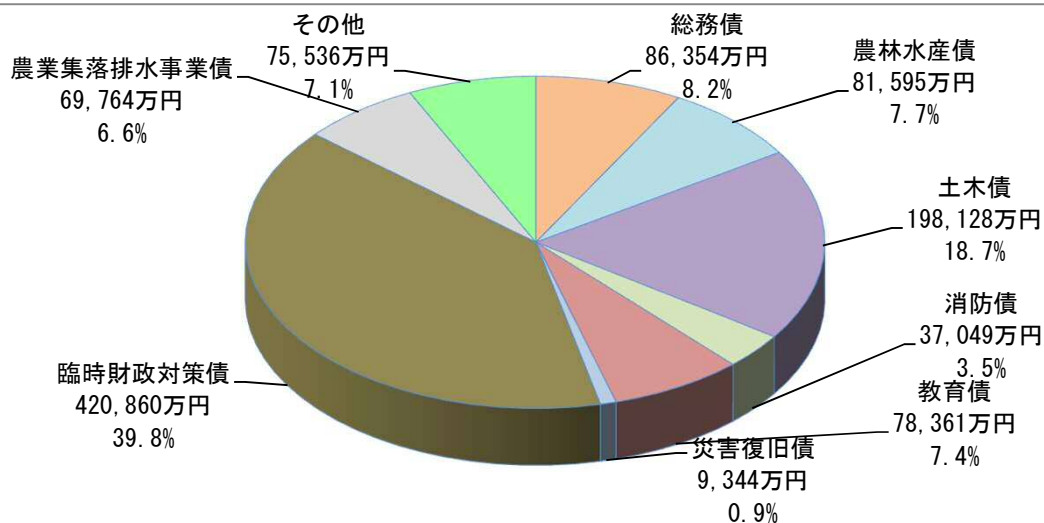
第4 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

町債とは、町の借金のことです。道路、学校、住宅の建設や上下水道整備、災害復旧等の費用について世代間の負担を均等化する役割もあります。町が償還する元金と利子には地方交付税による財政支援があり、町債残高の約4割を占める臨時財政対策債については、その全額を国が保証することとなっています。

なお、平成30年度の町債元利償還金は11億5,497万円ですが、そのうち8億9,509万円は地方交付税に算入されています。

町債現在高(平成30年度末予定額) 105億6,991万円



2 一時借入金の状況

一時借入金は、資金繰りのための短期の借入金です。本年度の借り入れはありません。